

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,773	14.5	203	25.9	231	21.6	161	△40.3
27年9月期第2四半期	2,423	△0.0	161	△9.2	190	△6.7	270	126.6

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 161百万円 (△40.3%) 27年9月期第2四半期 270百万円 (126.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	44.84	44.57
27年9月期第2四半期	74.68	74.21

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	3,852	1,983	51.2	546.94
27年9月期	3,871	1,862	47.8	513.43

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,970百万円 27年9月期 1,849百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,986	11.1	200	42.4	230	29.5	125	△47.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	3,661,171 株	27年9月期	3,661,171 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	58,200 株	27年9月期	58,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	3,602,971 株	27年9月期2Q	3,622,555 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、雇用情勢の改善に伴う人件費の上昇ならびに海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、小麦粉などの穀物価格の上昇および消費者の節約志向の高まりにより、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、平成27年9月に稼働を開始した第4商品センターにより、新商品の拡充ならびに大量購入による仕入コストの削減を推進し、出荷作業効率の向上を図りました。また、当社インターネット通販サイト「c o t t a (コッタ)」につきましては、株式会社TUKURU(連結子会社)と連携し、クリスマス・バレンタイン商戦においてコンテンツの充実および顧客の購買動向に応じたタイムリーな販促活動を行いました。さらに、周陽商事株式会社(連結子会社)との間で情報交換を密に行い、有益な情報を双方の販促活動および新商品開発などに積極的に活用いたしました。

株式会社プティパ(連結子会社)におきましては、生産効率の改善を行うことで、利益率の向上に努めました。

以上の結果、売上高2,773,430千円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益203,161千円(同25.9%増)、経常利益231,107千円(同21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益161,570千円(同40.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきまして、大幅な減益となりましたが、これは、主に前年同四半期におきまして、取用補償金265,472千円を特別利益に計上したことによるものです。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,852,286千円となり、前連結会計年度末と比べ19,022千円減少しました。これは、主に営業キャッシュフローの増加に伴い現金及び預金が増加したこと、ならびに売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加した一方で、クリスマス・バレンタイン商戦のための在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,868,381千円となり、前連結会計年度末と比べ140,729千円減少しました。これは、主に未払法人税等が増加した一方で、たな卸資産の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したこと、ならびに借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,983,904千円となり、前連結会計年度末と比べ121,706千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より45,294千円増加し、1,115,696千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は217,274千円(前年同四半期比10.9%減)となりました。これは、主に、売上債権の増加39,012千円、仕入債務の減少81,271千円、法人税等の支払額55,415千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の231,561千円に加え、減価償却費59,732千円、たな卸資産の減少84,895千円などによる資金の増加によるものであります。なお、営業活動により増加した資金が前年同四半期と比較して減少いたしましたのは、主に、前連結会計年度において取用補償金を特別利益に計上したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における法人税等の支払額が28,804千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は63,387千円(前年同四半期は141,117千円の増加)となりました。これは、主に、当社の冷凍冷蔵庫設備などに係る有形固定資産の取得による支出44,111千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出14,461千円などによる資金の減少によるものであります。なお、前年同四半期におきましては、投資活動による資金が増加しておりますが、これは収用補償金の受取による収入300,690千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は108,591千円(前年同四半期比13.4%減)となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出76,836千円、リース債務の返済による支出13,614千円、配当金の支払額18,141千円などによる資金の減少によるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して減少いたしましたのは、主に、前年同四半期において短期借入金の純減少額53,400千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期第2四半期における当社グループの業績は、本日公表の「平成28年9月期第2四半期決算短信」のとおり順調に推移しており、通期業績予想に対する進捗率は、営業利益101.2%、経常利益100.3%、親会社株主に帰属する当期純利益128.5%となり、すでに通期業績予想を超過しております。

しかしながら、当社グループの業績は季節的な変動もあることから、平成27年11月13日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

ただし、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが22,522千円減少するとともに、利益剰余金が22,522千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ585千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,402	1,250,696
受取手形及び売掛金	177,064	201,756
たな卸資産	713,958	629,062
その他	150,253	163,335
貸倒引当金	△6,727	△7,800
流動資産合計	2,239,950	2,237,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	906,489	921,909
土地	392,852	392,744
その他(純額)	170,308	155,735
有形固定資産合計	1,469,650	1,470,389
無形固定資産	104,579	83,643
投資その他の資産	57,127	61,201
固定資産合計	1,631,357	1,615,234
資産合計	3,871,308	3,852,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,819	290,547
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	153,434	152,798
未払法人税等	58,614	84,822
賞与引当金	24,091	19,834
ポイント引当金	13,461	9,746
その他	164,497	181,791
流動負債合計	855,917	809,539
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	917,032	840,832
株式給付引当金	1,201	1,201
その他	134,960	116,808
固定負債合計	1,153,193	1,058,841
負債合計	2,009,110	1,868,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	624,520	745,262
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,849,863	1,970,604
新株予約権	12,334	13,299
純資産合計	1,862,197	1,983,904
負債純資産合計	3,871,308	3,852,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,423,124	2,773,430
売上原価	1,573,742	1,811,139
売上総利益	849,382	962,291
販売費及び一般管理費	687,967	759,129
営業利益	161,414	203,161
営業外収益		
受取利息	121	156
補助金収入	4,350	3,120
協賛金収入	29,591	28,174
電力販売収益	2,529	2,547
その他	1,620	2,187
営業外収益合計	38,212	36,185
営業外費用		
支払利息	5,685	5,195
電力販売費用	3,229	2,856
その他	666	186
営業外費用合計	9,580	8,239
経常利益	190,046	231,107
特別利益		
新株予約権戻入益	150	454
収用補償金	265,472	—
特別利益合計	265,622	454
特別損失		
固定資産除却損	20,845	—
減損損失	3,997	—
その他	815	—
特別損失合計	25,657	—
税金等調整前四半期純利益	430,011	231,561
法人税、住民税及び事業税	166,454	79,670
法人税等調整額	△6,960	△9,678
法人税等合計	159,494	69,991
四半期純利益	270,516	161,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,516	161,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	270,516	161,570
四半期包括利益	270,516	161,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,516	161,570
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,011	231,561
減価償却費	55,096	59,732
のれん償却額	3,910	23
株式報酬費用	2,837	1,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,094	△4,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	1,072
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△994	△3,714
受取利息及び受取配当金	△137	△156
支払利息	5,685	5,195
新株予約権戻入益	△150	△454
収用補償金	△265,472	—
固定資産除却損	20,845	—
減損損失	3,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,588	△39,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,814	84,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,780	△81,271
その他	10,552	22,689
小計	275,711	277,723
利息及び配当金の受取額	323	131
利息の支払額	△5,543	△5,165
法人税等の支払額	△26,611	△55,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,879	217,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,648	△44,111
無形固定資産の取得による支出	△32,320	△14,461
収用補償金の受取による収入	300,690	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,594	—
その他	△17,009	△4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,117	△63,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,400	—
長期借入金の返済による支出	△38,454	△76,836
リース債務の返済による支出	△11,592	△13,614
配当金の支払額	△18,073	△18,141
その他	△3,919	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,439	△108,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,556	45,294
現金及び現金同等物の期首残高	723,361	1,070,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	982,917	1,115,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(販売の状況)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績を取扱商品別を示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
鮮度保持剤(千円)	154,499	104.8
菓子関連の包装資材等(千円)	1,114,956	104.5
弁当関連の資材等(容器等)(千円)	111,317	93.1
菓子関連の食材等(千円)	1,325,388	128.7
その他(千円)	67,268	112.9
合計(千円)	2,773,430	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。